

“A Better Workstyle”を目指すパナソニックグループのオフィス改革の取り組み

当社のブランドスローガン「A Better Life, A Better World」を実現するためには、社員一人ひとりがよりよい働き方を選択し、自ら成長する機会を得ることが重要であり、それを“A Better Workstyle”と表して社内啓発している。“A Better Workstyle”は100周年プロジェクトの「人づくり」の取り組みとして位置づけ、【オフィス改革】はそのFM的施策として2017年より本格的に展開している。

FM施策のゴール

パナソニックのブランドスローガン

A Better Life,
A Better World

「よりよい働き方」の会社へ

A Better Workstyle
towards
A Better Life, A Better World

100周年プロジェクトの取り組み



2018年は次の100年に向けた「再スタート」の年

FM施策【オフィス改革】の取り組み

- パナソニックグループ（国内従業員約10万人、約600拠点）の働き方・働く意識を変え、生産性の高い職場にする。
- 時代の変化に則して変化するワークスタイルに応じたオフィスであり続けるために、継続的に評価改善する仕組みをつくる。

オフィスポリシーの策定・発信

(2017年3月～7月 ※7月発信)



経営層へのインタビューや様々な部門との議論を繰り返し、これからのパナソニックが目指すワークスタイルとオフィスのあり方を示した「オフィスポリシー」を作成し、発信

パイロットオフィス構築

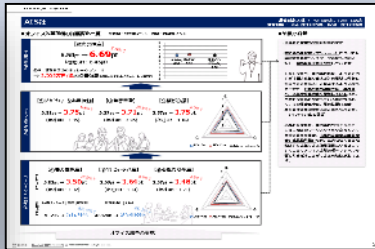
(2017年8月～2018年7月)



7ヶ所の「パイロットオフィス」をオフィスポリシーに準じて設計・構築。
うち2ヶ所が日経ニューオフィス賞を受賞。

オフィス改革の効果測定

(2017年6月～2018年7月)



オフィスポリシーに基づく効果検証モデルを作成し、パイロットオフィスの効果測定をアンケート調査とセンシング調査によって実施。

パイロットオフィスの情報集約

(2017年10月～2018年7月)



パイロットオフィスを構築した際の情報を集約・整理し、「オフィス改革の進め方」「オフィス改革のヒント」「パイロットオフィス事例」として編集。

本施策の社内啓発

(2017年9月～)



オフィス改革セミナー（5回開催）、ライブオフィス見学会（9回開催）、オフィス改革専用イントラWebによる情報発信を実施。

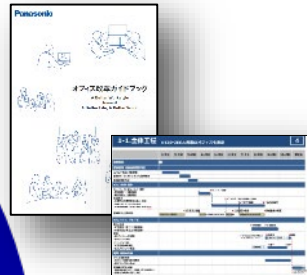
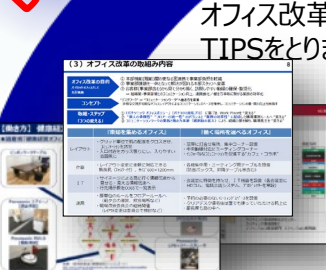
取組みのプロセス

本施策はFMサイクル1巡目として2016年11月にキックオフし、オフィスポリシーを発信した2017年7月から本格的な活動を行い、パイロットオフィス（全社に先駆けてオフィスポリシーに準じて設計・構築されたモデルオフィス）を構築した。1巡目が終わり、その成果を取りまとめて2巡目のインプットとし、“A Better Workstyle” の取り組みとして、今後はパナソニックグループ全体のオフィス改革を推進する。

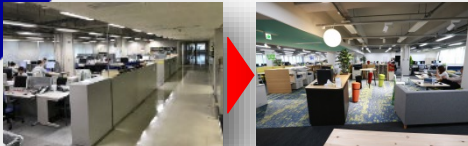
FMサイクルに基づくプロセス



各部門でオフィス改革実施後も、職場からの意見収集〜とりまとめ〜改善検討・実施をマネジメントする体制を構築



アンケート形式で効果測定を実施
共用施設は全方位カメラを使って、利用状況を可視化



改革前 改革後

取組みの成果

本施策 1 巡目で“パイロットオフィス” 7箇所を構築し、利用者の「イキキ度」は4.5%上昇、「ワークスタイルの変化度」は5.7%上昇した。また、能力発揮度も4.6%上昇し、それを金額換算すると 1 箇所平均4,642万円、最も効果金額が高かったオフィスは7,895万円であることがわかり、オフィス改革投資額と比較することで回収度合いが評価できるモデルを構築した。

パイロットオフィスの構築

拠点	社内カンパニー A社	社内カンパニー B社		
		東京・浜離宮	大阪・北浜	大阪・西門真
写真				
入居部門	本社直轄部門	本社直轄/戦略部門	本社直轄/戦略部門	生産技術部門
規模	155名	300名	140名	125名
面積	1,794㎡	4,462㎡	2,155㎡	1,528㎡
タイプ	居室	居室	居室	居室・実験室

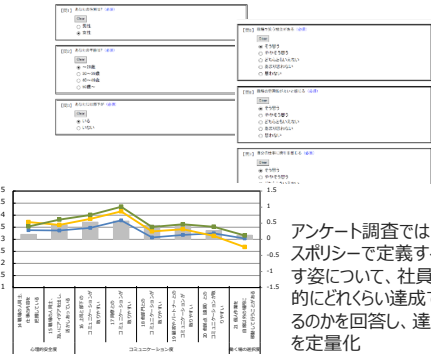
拠点	社内カンパニー C社	社内カンパニー D社	イノベーション部門
写真			
入居部門	事業部門	技術部門	技術部門
規模	126名	180名	(1400名)
面積	1,550㎡	1,500㎡	400㎡
タイプ	居室	居室	コラボエリア

オフィス改革の効果

■ 効果測定方法

アンケート調査

社内のアンケートシステムを利用したWEBアンケート調査。プロジェクトで目指すワークスタイルや個人の状態について、要素分解した設問に回答。



行動センシング調査

パナソニックリソリューションテクノロジー社の在席・所在管理システムを活用した調査。ビーコンを身に付け、オフィスに設置した受信機との通信から各員の行動状況をセンシング。



オフィス内に設置した受信機で従業員が携帯する社員証に取り付けたビーコンの電波強度から位置情報をクラウドサーバーに取得

■ 効果測定結果

投資効果金額

4,642 万円/年

能力発揮度 (生産性)

4.6 %UP

イキキ度

4.5 %UP

ワークスタイルの変化

5.7 %UP

(パイロットオフィス4ヶ所の平均)